

農業新技術オリジナル特集

畑作・酪畜に関する ICT・IoT の最前線を十勝毎日新聞社記者が独自取材

農業現場の労働力不足に対応するため、スマート農業の普及が期待されている。農水省は全国の生産者を指定した「スマート農業実証プロジェクト」を2019年度にスタート。十勝管内でも20年度までに4件が採択されている。生産性向上に向け、管内農家も先進技術の実装に期待を寄せる。

高齢化もあって農業就業者数は減少。20年の「農林業センサス」によると、一定規模以上で農作物を生産する農業経営体は5年前から10%減り、5,262戸となった。対して一戸当たりの面積や規模は増加していて、今後も生産を続けていく上で先進技術の導入は不可欠となっている。

「スマート農業実証プロジェクト」は、ロボットやAI（人工知能）を活用したスマート農業の社会実装を進めるためにスタート。2年間にわたって技術実証を行い、導入による経営面での効果を明らかにすることを目的にしている。

現在（21年3月上旬時点）までに水田作、畑作、露地野菜など148地区を指定。十勝管内では19年度に岡田農場（更別村、畑作）、20年度に鹿追町ICT研究会ほか（鹿追町、露地野菜＝キャベツ栽培）、トヨニシファーム（帯広市、畜産）、JA幕別町（幕別町、畑作）が採択されている。

持続可能な農業の実現に向けて、各地で最先端の取り組みが進んでいる。このうち岡田農場で行われた「センサーネットワークに基づくロボティクスファームの実証」、ファームノート（帯広市）やトヨニシファームが取り組む生体管理データ収集などの実証を紹介する。（53ページへ続く）



自動運転トラクターを活用する実証の様子



肉牛や交雑牛、ホルスタインの子牛（トヨニシファーム）